



2020年3月23日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

## 子会社株式に対する公開買付けへの応募に係る日程に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、2019年12月18日付ニュースリリース「子会社株式に対する公開買付けへの応募ならびに個別決算における特別利益および連結決算におけるその他の収益の計上に関するお知らせ\*」にてお知らせしたとおり、昭和電工株式会社(取締役社長:森川 宏平/以下、昭和電工)および昭和電工の完全子会社である HC ホールディングス株式会社(取締役:和久津 英史/以下、公開買付者)との間で、日立の連結子会社である日立化成株式会社(執行役社長兼 CEO:丸山 寿/以下、日立化成)の普通株式に対して公開買付者が実施する予定である公開買付け(以下、本公開買付け)に、日立が保有する日立化成の普通株式のすべてを応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。

本公開買付けについて、昭和電工および公開買付者は、両社の本日付ニュースリリース「日立化成株式会社株式(証券コード 4217)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」において公表したとおり、公開買付期間を、2020年3月24日から4月20日(20営業日)、決済の開始日を4月28日とするとのことです。公開買付期間の末日である4月20日をもって、日立化成は日立の連結子会社から外れ、子会社ではなくなる予定です。

\* 2019年12月18日付ニュースリリース「子会社株式に対する公開買付けへの応募ならびに個別決算における特別利益および連結決算におけるその他の収益の計上に関するお知らせ」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/12/1218b.html>

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当:西野]

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

電話:03-5208-9324(直通)

以上